

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日  
(第41期) 至 平成24年2月29日

エコーレーディング株式会社

兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号

(E02801)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月24日
【事業年度】	第41期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	62,028,212	66,299,595	70,260,095	74,243,677	75,191,860
経常利益 (千円)	930,687	935,725	1,121,587	856,524	575,147
当期純利益 (千円)	437,440	404,923	662,471	351,626	237,888
包括利益 (千円)	—	—	—	—	247,109
純資産額 (千円)	7,811,918	8,050,799	8,522,705	8,695,881	8,749,655
総資産額 (千円)	19,254,180	24,125,844	26,001,366	24,967,632	25,757,863
1株当たり純資産額 (円)	1,294.16	1,333.73	1,411.91	1,440.62	1,449.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.50	67.08	109.75	58.25	39.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	33.4	32.8	34.8	34.0
自己資本利益率 (%)	5.7	5.1	8.0	4.1	2.7
株価収益率 (倍)	13.6	11.1	8.2	14.1	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	936,492	206,470	1,624,291	△1,641,291	374,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△76,817	△1,672,413	△1,039,034	△109,170	△201,171
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△202,474	2,258,748	△488,524	1,252,616	76,192
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,702,155	3,494,961	3,591,693	3,093,847	3,343,010
従業員数 (人)	267	283	343	373	367
(外、平均臨時雇用者数)	(330)	(340)	(426)	(505)	(509)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	61,491,938	65,739,921	65,762,813	63,129,731	62,999,477
経常利益 (千円)	967,178	1,079,054	992,744	806,242	547,166
当期純利益 (千円)	456,439	549,114	555,962	289,159	205,855
資本金 (千円)	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数 (株)	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546
純資産額 (千円)	7,857,199	8,216,609	8,583,563	8,691,823	8,709,092
総資産額 (千円)	18,711,685	23,688,334	22,728,880	21,615,845	21,948,518
1株当たり純資産額 (円)	1,301.66	1,361.20	1,421.99	1,439.94	1,442.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.65	90.97	92.10	47.90	34.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	34.7	37.8	40.2	39.7
自己資本利益率 (%)	5.9	6.8	6.6	3.3	2.4
株価収益率 (倍)	13.0	8.2	9.8	17.1	21.8
配当性向 (%)	39.66	32.98	34.74	66.81	93.84
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	257 (321)	268 (334)	282 (353)	279 (354)	273 (342)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組、平成23年3月 支店に昇格）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設（平成23年3月 新設の越谷物流センターに移転）
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツバリュー株式会社（現連結子会社）を設立
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設
平成14年5月	静岡営業所を開設
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1月	株式会社ドアトゥドアを設立（平成20年 3月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成19年 9月	佐野物流センターを開設
平成20年 8月	株式会社ニチリウ永瀬（現持分法適用関連会社）の株式を取得
平成20年10月	埼玉物流センターを開設
平成20年11月	柏物流センターを開設
平成21年 9月	株式会社マーク産業（現連結子会社）を設立
平成22年 3月	熊本物流センターを開設
平成22年 4月	株式会社ケイ・スタッフ（現連結子会社）を設立
平成22年11月	ココロ株式会社（現連結子会社）を設立
平成23年 3月	越谷物流センターを開設
平成23年 5月	愛寵頂級（北京）商貿有限公司（現持分法適用関連会社）を設立

### 3 【事業の内容】

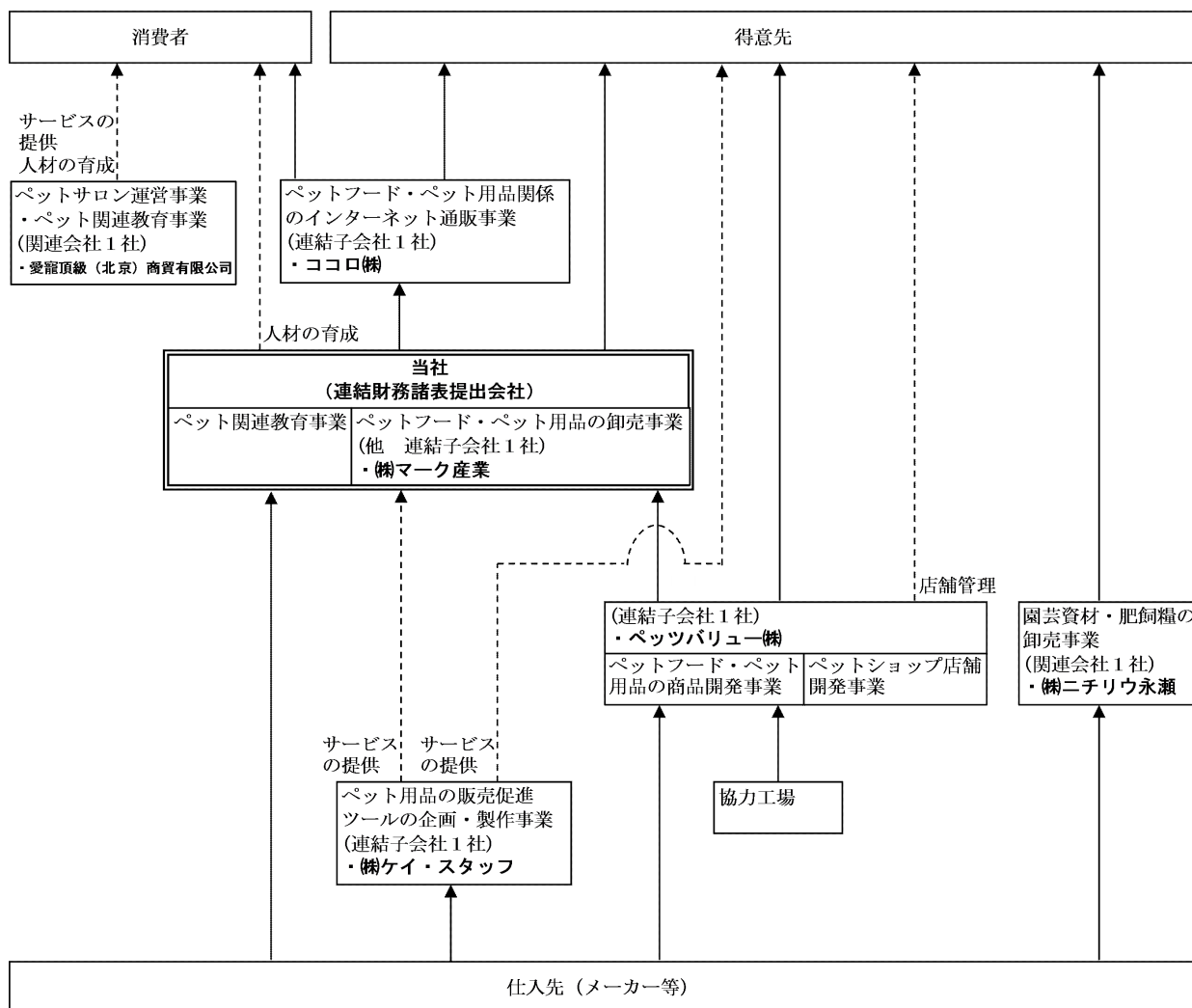
(1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペットバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(株)マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	連結子会社
(株)ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
ココロ(株)	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	連結子会社
(株)ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	持分法適用関連会社
愛寵頂級（北京）商貿有限公司	ペットサロン運営事業・ペット関連教育事業	持分法適用関連会社

(注) 1. 愛寵頂級（北京）商貿有限公司は、平成23年5月26日付で新たに共同支配企業の形成により設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の→は商品の供給を表しております。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ベッツバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、ペ ットショップ店 舗開発事業	100	4	2	—	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物・什 器備品を 賃貸して おりま す。	—
(株)マーク産業	兵庫県 西宮市	90,000	ペットフード・ ペット用品の卸 売事業	100	4	—	—	同社は当社取 扱商品を当社 より購入して おります。	土地・建 物を賃貸 しており ます。	—
(株)ケイ・スタッフ	兵庫県 西宮市	10,000	ペット用品の販 売促進ツールの 企画・製作事業	100	2	1	—	同社は同社製 作の販売促進 ツールを当社 へ提供してお ります。	土地・建 物を賃貸 しており ます。	—
ココロ(株)	岡山市 北区	30,000	ペットフード・ ペット用品関係 のインターネッ ト通販事業	100 (100)	—	2	451,500	—	—	—

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. (株)マーク産業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,018,221千円
	(2) 経常損失	4,582千円
	(3) 当期純利益	4,163千円
	(4) 純資産額	209,469千円
	(5) 総資産額	3,524,155千円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(株)ニチリウ永瀬	福岡市 博多区	470,160	園芸資材・肥飼 糧の卸売事業	27	1	—	—	—	—	—
愛龍頂級(北京) 商貿有限公司	中国 北京市	千米ドル 1,000	ペットサロン運 営事業・ペット 関連教育事業	50	1	2	—	—	—	—

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ペット関連事業	367 (509)
合計	367 (509)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
273 (342)	40.6	11.6	4,509,264

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故による経済活動の落ち込みに加え、急激な円高進行と欧州債務危機問題等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、当社と株式会社マーク産業のシナジー効果を発揮するためのプロジェクトチームを作り業務改革を進めてまいりました。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が172店舗になり、商品開発事業では卸売事業と連動した新商品の開発を実施、販売拡大を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは営業企画提案を引続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図っております。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は751億9千1百万円（前期比1.3%増）となりましたが、営業利益は低価格志向の影響でペットフード及びペット用品類の販売単価が下落し、またココロ株式会社の連結子会社化、東日本大震災の被災地区への対応及び株式会社マーク産業の新システム導入対応による販売費及び一般管理費の増加等の影響を受け、5億2千5百万円（前期比36.4%減）となりました。

経常利益は5億7千5百万円（前期比32.9%減）となり、また、当期純利益は特別損失に投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上したことにより2億3千7百万円（前期比32.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加し（前期は4億9千7百万円の減少）、33億4千3百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが2億1百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3億7千4百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが7千6百万円の収入超過となったことによるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は3億7千4百万円となりました（前期は16億4千1百万円の支出超過）。これは、主に売上債権の増加額9億5千3百万円が仕入債務の増加額4億4千8百万円を5億5百万円上回ったものの、信託受益権の減少額4億9千2百万円及び税金等調整前当期純利益4億9千1百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2億1百万円となりました（前期比84.3%増）。これは、主に無形固定資産の取得による支出1億2千3百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は7千6百万円となりました（前期比93.9%減）。これは、主に配当金の支払額1億9千2百万円があったものの、短期借入金の収支が2億8千万円の収入超過になったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	19,202,475	25.5	98.7
キャットフード	21,102,499	28.1	107.5
スナックフード	12,739,315	16.9	97.7
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,453,626	3.3	92.8
小計	55,497,915	73.8	101.4
ペット用品			
犬・猫用品	15,827,649	21.0	105.9
その他用品	3,622,733	4.9	84.2
小計	19,450,382	25.9	101.1
その他	243,563	0.3	100.5
合計	75,191,860	100.0	101.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

#### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	16,928,455	25.9	95.6
キャットフード	18,942,685	28.9	107.9
スナックフード	10,740,706	16.4	99.8
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,052,756	3.2	95.4
小計	48,664,602	74.4	101.0
ペット用品			
犬・猫用品	13,551,557	20.7	103.8
その他用品	3,091,669	4.7	84.6
小計	16,643,226	25.4	99.6
その他	126,544	0.2	91.9
合計	65,434,372	100.0	100.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、日本経済は復興需要などにより持ち直しの動きが見られるものの雇用や所得環境は厳しく、また円高・電力・増税・欧州債務危機問題なども抱えており依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても個人消費の低迷や低価格志向の影響、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などの競争がますます激化するものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては株式会社マーク産業の物流統合などを進めてまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、付加価値の高い商品とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

中国における事業展開については、今後業容の拡大を検討してまいります。

インターネット通販事業におきましては、ココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当社グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当企業グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は前期と比べ9億4千8百万円(1.3%)増加し751億9千1百万円となりました。これは主にココロ株式会社が、平成22年12月より営業を開始し、前期は3ヶ月決算であったことによるものであります。

#### ②売上総利益

売上総利益は前期と比べ3億4千7百万円(3.7%)増加し、97億8千3百万円となりました。これは主にココロ株式会社が前期3ヶ月決算であったことによるものであります。

また、売上総利益率は前期の12.7%から13.0%へ増加しました。卸売事業では、低価格志向の影響でペットフード及びペット用品類の販売単価が下落しましたが、仕入条件の見直しによる仕入割戻の増加と、ココロ株式会社が前期は3ヶ月決算であったことによるものであります。

#### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期と比べ6億4千8百万円(7.5%)増加し、92億5千7百万円となりました。これは主に売上総利益と同様ココロ株式会社の要因と、東日本大震災の被災地区への対応及び株式会社マーク産業の新システム導入対応による物流業務委託費及び人件費が増加したことによるものであります。

#### ④営業利益

営業利益は前期と比べ3億円(36.4%)減少し、5億2千5百万円となりました。また、営業利益率は前期の1.1%から0.7%へ低下しました。

#### ⑤営業外損益

特に記載すべき事項はありません。

#### ⑥経常利益

経常利益は前期と比べ2億8千1百万円(32.9%)減少し、5億7千5百万円となりました。また、経常利益率は前期の1.2%から0.8%になりました。

#### ⑦特別損益

特別損失は主に固定資産除却損1千3百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3千万円、投資有価証券評価損6千7百万円を計上したことにより、1億1千1百万円となりました。

#### ⑧当期純利益

当期純利益は前期と比べ1億1千3百万円(32.3%)減少し、2億3千7百万円となりました。

#### ⑨ROE(自己資本当期純利益率)

ROEは前期と比べ1.4ポイント減少し4.1%から2.7%となりました。これは前述の通り、当期純利益が前期を下回ったことによるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループはペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し、当該基本戦略を引き続いて実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が少子高齢化の影響を受けながらも拡大し、一方でペットの家族化が進行する中、消費者志向は価格訴求と付加価値訴求の二極化が進んでいます。また、取引先だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千万円増加し、257億5千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億4千9百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が9億5千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円増加し、170億8百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億5千6百万円増加したこと及び短期借入金が2億8千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、87億4千9百万円となりました。これは、主に配当金を1億9千3百万円支払ったものの、当連結会計年度において2億3千7百万円の当期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先の変化に迅速に対応すること、また当社グループ会社全体におけるコスト管理を的確に行いながら社員一人一人のモチベーションを高め、「売る力」と「買う力」を発揮し、一層の業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では営業本部に東日本統括部、西日本統括部及び広域量販統括部を設置し、各エリア支店長とのコミュニケーションを強化し、並びに問題点を共通認識し戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	100,062	—	6,196	220,500 (2,321.56)	35,878	362,637	43 (3)
営業本部 (東京都品川区)	事務所設備	2,369	—	220	—	—	2,590	20 (1)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	60,922	—	129	170,460 (6,700.00)	1,139	232,651	13 (30)
東北支店 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	222	—	812	—	314	1,349	13 (24)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	—	—	36	—	314	350	28 (3)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	28,838	—	401	109,142 (725.78)	—	138,382	20 (—)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	1,697	—	441	—	1,139	3,277	15 (8)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	3,385	17	1,311	—	—	4,715	8 (23)
関西支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	—	—	—	—	—	—	19 (1)
姫路支店 (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	508	—	128	—	314	951	10 (47)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	43,743	27	1,290	—	—	45,061	11 (41)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	67,041	—	283	98,861 (5,533.06)	1,139	167,325	19 (32)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	283	—	44	—	1,139	1,466	17 (32)
南九州営業所 (宮崎県北諸県郡三股町)	事務所設備 配送設備	63,474	20	409	70,944 (4,550.00)	—	134,849	5 (6)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	—	—	389	—	—	389	1 (—)
神奈川物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	273	—	212	—	—	485	6 (3)
MK物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	144	—	—	—	—	144	2 (—)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	—	17	223	—	—	241	1 (2)
佐野物流センター (栃木県佐野市)	事務所設備 配送設備	414	—	—	—	—	414	4 (4)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
埼玉物流センター (埼玉県上尾市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	3 (5)
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	4 (2)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	310	—	227	—	—	538	3 (5)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	25,407	9	584	—	—	26,001	1 (48)
熊本物流センター (熊本県上益城郡嘉島町)	事務所設備 配送設備	—	—	144	—	—	144	(-) (2)
エコーペットビジネス総 合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	1,240	—	462	—	3,600	5,302	7 (17)
八尾事務所 (大阪府八尾市)	賃貸設備	162,348	—	—	275,761 (2,501.83)	—	438,109	— (-)

- (注) 1. 当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は588,883千円であります。賃借している土地の面積は65,241.27㎡、建物は49,069.10㎡であります。
3. 八尾事務所は、株式会社マーク産業（連結子会社）に賃貸中の設備であります。
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料（千円）
コンピュータ等	284台	3年間	64,700
OA機器	51台	5年間	7,877
車両運搬具	152台	4年間	69,267

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

なお、株式会社マーク産業の本部設備（所在地 大阪府八尾市）は、事務所設備及び配送設備として、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在(株) (平成24年2月29日)	提出日現在(株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	18	59	25	—	3,706	3,836	—
所有株式数 (単元)	—	9,249	193	16,360	553	—	33,984	60,339	2,646
所有株式数の 割合(%)	—	15.33	0.32	27.11	0.92	—	56.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式568株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高橋 良一	兵庫県芦屋市	464	7.69
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	324	5.37
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	232	3.86
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	205	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	151	2.50
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	105	1.74
計		2,487	41.21

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 232千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 144千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,033,400	60,334	—
単元未満株式	普通株式 2,646	—	—
発行済株式総数	6,036,546	—	—
総株主の議決権	—	60,334	—

(注) 「株式数 (株)」の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	242	177,987
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	568	—	568	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を32円といたしました。なお、中間期に普通配当金として16円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は16円となります。この結果、当事業年度の連結配当性向は81.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月6日 取締役会決議	96,577	16
平成24年5月23日 定時株主総会決議	96,575	16

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,280	1,012	1,085	1,051	820
最低(円)	930	556	722	732	584

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	734	719	709	715	735	768
最低(円)	665	681	680	690	700	723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	高橋 良一	昭和10年3月26日生	昭和28年4月 国分株式会社入社 昭和46年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年3月 株式会社ベットベット設立、代表取締役会長 平成12年12月 ペッツバリュー株式会社設立、代表取締役会長（現任） 平成13年3月 当社代表取締役会長（現任） 平成21年9月 株式会社マーク産業設立、代表取締役会長（現任） 平成22年4月 株式会社ケイ・スタッフ設立、代表取締役会長（現任）	(注) 4	464
取締役社長 (代表取締役)	—	高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成2年9月 株式会社コーワン設立、代表取締役社長（現任） 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任）兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーペットビジネス総合学院学院長 平成19年10月 ペッツバリュー株式会社代表取締役社長	(注) 4	358
専務取締役	経営企画室長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業副本部長兼関西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本部長 平成23年7月 当社専務取締役経営企画室長（現任）	(注) 4	10
常務取締役	—	甲斐 敬章	昭和29年2月24日生	昭和54年12月 株式会社九州ニチイ入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年3月 当社福岡支店長 平成8年5月 当社取締役営業統括部福岡支店長 平成13年4月 当社取締役営業本部九州・沖縄統括部長兼福岡支店長 平成14年9月 当社取締役営業本部中国・九州統括支店長 平成15年3月 当社取締役営業本部中国・九州統括 平成15年7月 当社取締役営業本部長 平成15年10月 当社取締役営業本部長兼第一商品部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成19年5月 当社常務取締役営業本部長 平成22年3月 当社常務取締役商品本部長 平成23年7月 当社常務取締役（現任）	(注) 4	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	営業本部長	堀本 彰	昭和31年5月17日生	昭和54年4月 オリリー株式会社入社 平成4年5月 当社入社 平成21年3月 当社上席執行役員営業副本部長 平成21年5月 当社取締役営業副本部長 平成22年3月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注) 4	1
監査役 (常勤)	—	大藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和46年4月 株式会社丸喜商会入社 昭和57年5月 当社入社 平成18年5月 当社営業本部姫路支店長 平成20年5月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	2
監査役	—	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設 (現在に至る) 平成16年5月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー (現在に至る) 平成21年5月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						838

- (注) 1. 代表取締役会長 高橋良一は、代表取締役社長 高橋一彦の実父であり、専務取締役 新森英機の義父であります。
2. 代表取締役社長 高橋一彦は、専務取締役 新森英機の義兄であります。
3. 監査役 古西 豊及び監査役 古川幸伯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の5名であります。

職名	氏名
上席執行役員 当社物流・システム本部長	平藤 丈征
上席執行役員 ココロ株式会社 代表取締役社長	古荘 孔嗣
上席執行役員 ペッツバリュー株式会社 代表取締役社長	赤川 進
執行役員 当社営業本部 商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 当社営業本部 東日本統括部長	武田 充弘

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

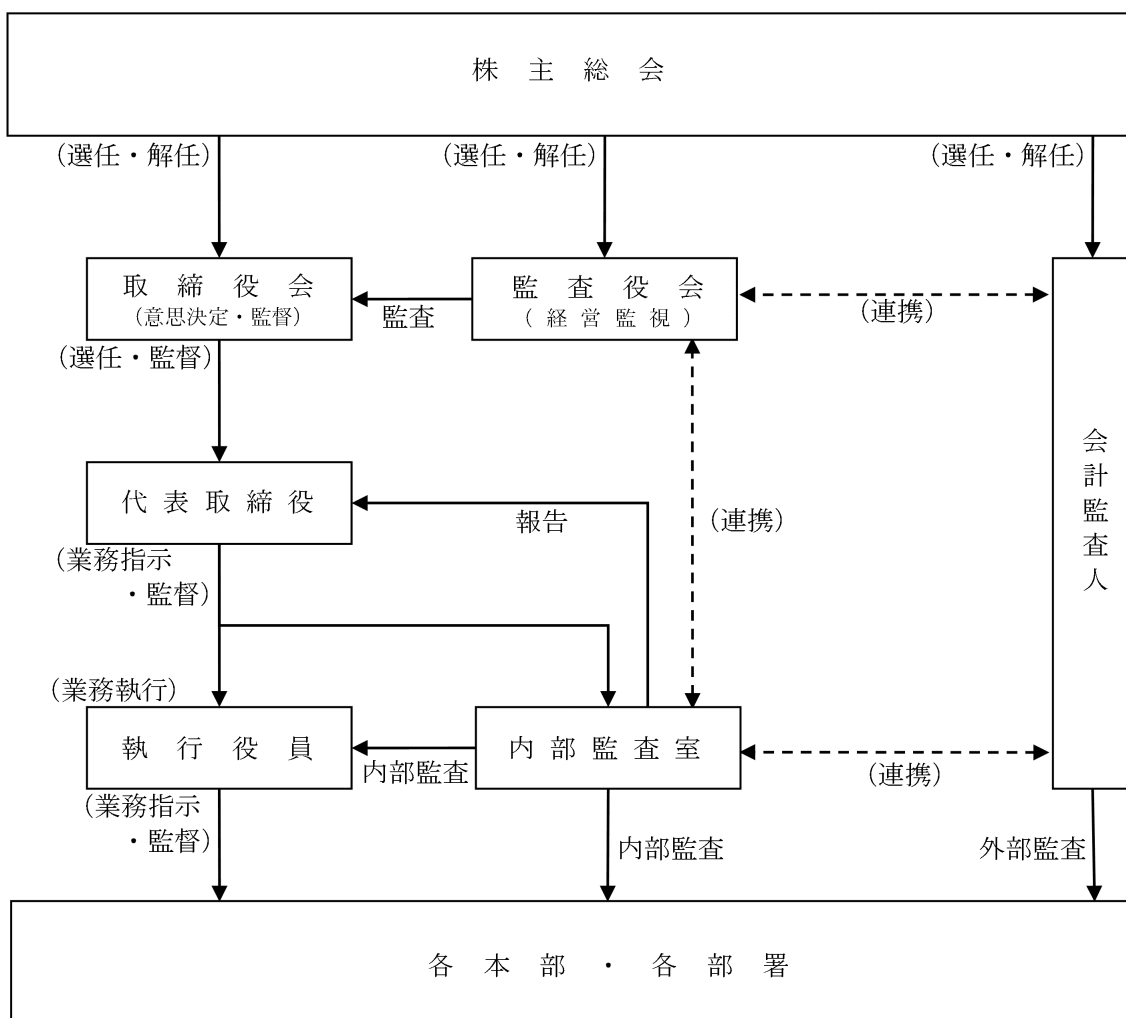
#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会が独立性を維持しながら取締役の業務執行を監査しております。また、当社は、執行役員制度を採用することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、6名の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

当社の企業統治体制の概要図は、次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、少数の常勤取締役による迅速な意思決定、社外監査役を含む独立性の高い監査役会による経営の監視、業務遂行責任を明確にされた執行役員による事業の推進が可能であることから当該企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、管理本部、経営企画室などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、概ね2名にて定期的に内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査役は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。なお、監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。管理本部をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

### ③会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成24年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定有限責任社員 業務執行社員 片岡茂彦（2年） 指定有限責任社員 業務執行社員 小林洋之（4年）
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名 その他 13名

（注）継続監査年数は、平成24年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

### ④社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役古西 豊氏及び古川幸伯氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識や経験を有しており、財務及び会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外監査役古川幸伯氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

社外監査役の選任状況に関する考え方については、監査役設置会社においては監査役は3人以上で、そのうち半数以上は社外監査役でなければならないという会社法の規定を遵守することを基本としております。また、会計や開示上の諸規則に精通した監査役が監査役会に1名以上在任する状況を維持する方針としております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その主たる内容等につき、毎回、取締役会の開催前に常勤監査役より十分な説明が行なわれております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### ⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	162,884	162,884	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
32銘柄 251,049千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	34,994	36,043	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	17,688	取引関係の強化の為
コーナン商事(株)	12,416	13,906	取引関係の強化の為
スギホールディングス(株)	4,844	9,508	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	7,788	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	13,593	5,845	取引関係の強化の為
DCMホールディングス(株)	11,325	5,651	取引関係の強化の為
イズミヤ(株)	14,677	5,606	取引関係の強化の為
(株)ブラネット	8,000	4,992	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	4,647	3,983	取引関係の強化の為

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	34,994	36,113	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	18,326	取引関係の強化の為
コーナン商事(株)	13,547	16,067	取引関係の強化の為
スギホールディングス(株)	4,844	10,681	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	8,526	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	15,270	7,955	取引関係の強化の為
イズミヤ(株)	16,415	6,713	取引関係の強化の為
DCMホールディングス(株)	11,325	6,568	取引関係の強化の為
(株)ブラネット	8,000	5,744	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	5,464	4,092	取引関係の強化の為

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ダイユーエイト	5,000	4,035	取引関係の強化の為
ゲンキー㈱	2,182	4,015	取引関係の強化の為
㈱エンチャー	6,585	3,266	取引関係の強化の為
㈱フジ	1,698	3,129	取引関係の強化の為
㈱ドミー	6,000	2,940	取引関係の強化の為
㈱みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,720	取引関係の強化の為
㈱ヤマナカ	3,000	2,610	取引関係の強化の為
マックスバリュ西日本㈱	1,948	2,281	取引関係の強化の為
㈱関西スーパーマーケット	2,640	2,001	取引関係の強化の為
㈱りそなホールディングス	5,000	1,945	取引関係の強化の為
㈱O l y m p i c	1,000	871	取引関係の強化の為

#### ⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

#### ⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### ⑩自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### ⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,800	3,000	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,800	3,000	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,093,847	3,343,010
受取手形及び売掛金	11,799,699	12,753,240
商品	2,936,150	2,961,110
貯蔵品	19,923	20,291
繰延税金資産	93,452	70,736
未収入金	1,780,791	1,780,474
その他	578,009	108,058
貸倒引当金	△31,410	△5,851
流動資産合計	20,270,462	21,031,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,857	1,683,514
減価償却累計額	△994,632	△1,060,152
減損損失累計額	△46,804	△50,628
建物及び構築物（純額）	※2 607,421	※2 572,733
土地	※2 963,458	※2 963,458
その他	187,969	224,839
減価償却累計額	△142,994	△156,862
その他（純額）	44,975	67,977
有形固定資産合計	1,615,855	1,604,169
無形固定資産		
のれん	696,545	616,250
その他	159,661	238,903
無形固定資産合計	856,206	855,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,646,068	※1 1,652,445
長期貸付金	125,839	112,357
繰延税金資産	96,954	84,768
その他	364,290	※1 420,217
貸倒引当金	△8,046	△2,319
投資その他の資産合計	2,225,107	2,267,469
固定資産合計	4,697,169	4,726,792
資産合計	24,967,632	25,757,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,289,339	8,745,995
短期借入金	※2 5,370,000	※2 5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払金	1,619,608	1,667,015
未払法人税等	139,649	55,277
賞与引当金	74,800	42,720
役員賞与引当金	7,650	—
その他	258,109	244,613
流動負債合計	15,809,157	16,405,623
固定負債		
長期借入金	—	50,000
その他	462,593	552,584
固定負債合計	462,593	602,584
負債合計	16,271,751	17,008,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,778,054	4,822,785
自己株式	△360	△538
株主資本合計	8,697,077	8,741,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△845	9,673
繰延ヘッジ損益	△350	△433
為替換算調整勘定	—	△1,215
その他の包括利益累計額合計	△1,196	8,024
純資産合計	8,695,881	8,749,655
負債純資産合計	24,967,632	25,757,863

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	74,243,677	75,191,860
売上原価	64,808,021	65,408,526
売上総利益	9,435,656	9,783,334
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,436,892	3,562,787
貸倒引当金繰入額	21,540	8
報酬及び給料手当	2,397,232	2,507,258
賞与引当金繰入額	74,800	42,720
役員賞与引当金繰入額	7,650	—
退職給付費用	26,078	26,263
福利厚生費	328,406	353,797
減価償却費	119,083	140,489
不動産賃借料	512,054	646,283
その他	1,685,768	1,978,004
販売費及び一般管理費合計	8,609,506	9,257,612
営業利益	826,149	525,721
営業外収益		
受取利息	4,781	3,350
受取配当金	5,467	6,714
受取賃貸料	24,898	—
持分法による投資利益	15,192	35,666
その他	44,024	67,381
営業外収益合計	94,365	113,113
営業外費用		
支払利息	42,133	44,519
手形売却損	7,306	8,649
支払手数料	11,206	9,238
その他	3,343	1,280
営業外費用合計	63,990	63,687
経常利益	856,524	575,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25,885
その他	—	※1 1,899
特別利益合計	—	27,784
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 13,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,054
投資有価証券評価損	45,328	67,070
その他	※2 429	500
特別損失合計	45,757	111,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
税金等調整前当期純利益	810,767	491,768
法人税、住民税及び事業税	348,568	222,647
法人税等調整額	110,571	31,233
法人税等合計	459,140	253,880
少数株主損益調整前当期純利益	—	237,888
当期純利益	351,626	237,888

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	237,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,218
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,997
その他の包括利益合計	—	※2 9,221
包括利益	—	※1 247,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	247,109

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		1,988,097		1,988,097
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,988,097		1,988,097
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		1,931,285		1,931,285
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,931,285		1,931,285
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		4,619,588		4,778,054
当期変動額				
剰余金の配当		△193,160		△193,156
当期純利益		351,626		237,888
当期変動額合計		158,465		44,731
当期末残高		4,778,054		4,822,785
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△287		△360
当期変動額				
自己株式の取得		△72		△177
当期変動額合計		△72		△177
当期末残高		△360		△538
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		8,538,684		8,697,077
当期変動額				
剰余金の配当		△193,160		△193,156
当期純利益		351,626		237,888
自己株式の取得		△72		△177
当期変動額合計		158,393		44,553
当期末残高		8,697,077		8,741,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,979	△845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,133	10,519
当期変動額合計	15,133	10,519
当期末残高	△845	9,673
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	△83
当期変動額合計	△350	△83
当期末残高	△350	△433
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,215
当期変動額合計	—	△1,215
当期末残高	—	△1,215
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,979	△1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,782	9,221
当期変動額合計	14,782	9,221
当期末残高	△1,196	8,024
純資産合計		
前期末残高	8,522,705	8,695,881
当期変動額		
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	351,626	237,888
自己株式の取得	△72	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,782	9,221
当期変動額合計	173,175	53,774
当期末残高	8,695,881	8,749,655

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		810,767		491,768
減価償却費		120,456		141,657
のれん償却額		30,573		80,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		20,495		△31,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8,350		△32,079
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,990		△7,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△173,216		—
受取利息及び受取配当金		△10,249		△10,065
支払利息		42,133		44,519
持分法による投資損益 (△は益)		△15,192		△35,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		30,054
投資有価証券評価損益 (△は益)		45,328		67,070
売上債権の増減額 (△は増加)		933,911		△953,540
信託受益権の増減額 (△は増加)		613,137		492,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△156,694		△25,328
未収入金の増減額 (△は増加)		5,368		△44,735
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,431,847		448,394
未払金の増減額 (△は減少)		△646,451		46,925
その他		△325,506		△28,596
小計		△1,150,326		674,374
利息及び配当金の受取額		22,427		22,705
利息の支払額		△41,462		△44,560
法人税等の支払額		△471,931		△307,110
法人税等の還付額		—		28,733
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,641,291		374,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△23,762		△13,931
無形固定資産の取得による支出		△49,879		△123,255
投資有価証券の取得による支出		△10,302		△13,667
関係会社出資金の払込による支出		—		△41,165
長期貸付けによる支出		—		△1,500
長期貸付金の回収による収入		1,224		1,224
保険積立金の積立による支出		△6,347		△6,347
長期前払費用の取得による支出		△1,905		△1,553
事業譲受による支出	※2	△24,254		—
事業譲受による収入	※2	8,214		—
その他		△2,156		△975
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,170		△201,171



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,750,000	35,280,000
短期借入金の返済による支出	△19,300,000	△35,000,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△193,407	△192,983
その他	△3,976	△10,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,616	76,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△497,846	249,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,693	3,093,847
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,093,847	※1 3,343,010

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 ペッツバリュー株式会社 株式会社マーク産業 株式会社ケイ・スタッフ ココロ株式会社 株式会社ケイ・スタッフ及びココロ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 ペッツバリュー株式会社 株式会社マーク産業 株式会社ケイ・スタッフ ココロ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニチリウ永瀬</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 株式会社ニチリウ永瀬 愛寵頂級（北京）商貿有限公司 愛寵頂級（北京）商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに共同支配企業の形成により設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>    時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産          商品    主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>    貯蔵品    最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物    3年～31年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          商品    同左</p> <p>    貯蔵品    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）              同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）              同左</p> <p>③ リース資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度及び一部適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年11月1日付で特定退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の「退職給付引当金」は181,140千円減少し、固定負債「その他」は181,140千円増加しております。 _____</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左 _____</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,047千円減少し、税金等調整前当期純利益は31,101千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「のれん」は64,166千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,748千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は429千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「破産更生債権等の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「破産更生債権等の増減額」は△5,449千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「受取賃貸料」は、前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「受取賃貸料」は8,227千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は429千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は1,647千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,239,903千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,281,875千円 出資金(共同支配企業に対する投資) 18,947千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 106,299千円 土地 220,500千円 計 326,799千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 820,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 95,771千円 土地 220,500千円 計 316,271千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 820,000千円</p>
<p>3 受取手形割引高 1,436,973千円</p>	<p>3 受取手形割引高 1,340,088千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>※1 特別利益「その他」に含めて表示されている固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 96千円 計 96千円</p>
<p>※2 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 63千円 ソフトウェア 366千円 計 429千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,960千円 機械及び装置 685千円 工具、器具及び備品 577千円 ソフトウェア 3,367千円 除却費用 6,949千円 計 13,539千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	366,408千円
計	366,408千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,672千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△890千円
計	14,782千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	247	79	—	326
合計	247	79	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,580	16	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	96,579	16	平成22年8月31日	平成22年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,579	利益剰余金	16	平成23年2月28日	平成23年5月26日



当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	326	242	—	568
合計	326	242	—	568

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,579	16	平成23年2月28日	平成23年5月26日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	96,577	16	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	96,575	利益剰余金	16	平成24年2月29日	平成24年5月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,093,847千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,093,847千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,093,847千円	現金及び現金同等物	3,093,847千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343,010千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,343,010千円	現金及び現金同等物	3,343,010千円																		
現金及び預金勘定	3,093,847千円																										
現金及び現金同等物	3,093,847千円																										
現金及び預金勘定	3,343,010千円																										
現金及び現金同等物	3,343,010千円																										
※2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次 のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">409,028千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,130千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9,866千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">662,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,382千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">745,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,627千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時における債権債務 の相殺</td> <td style="text-align: right;">△331,500千円</td> </tr> <tr> <td>譲受資産に含まれる現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,040千円</td> </tr> <tr> <td>内訳：事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right;">8,214千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">△24,254千円</td> </tr> </table>	流動資産	409,028千円	有形固定資産	10,404千円	無形固定資産	9,130千円	投資その他の資産	9,866千円	のれん	662,952千円	資産合計	1,101,382千円	流動負債	745,627千円	負債合計	745,627千円	事業譲受時における債権債務 の相殺	△331,500千円	譲受資産に含まれる現金及び 現金同等物	8,214千円	事業譲受による支出	16,040千円	内訳：事業譲受による収入	8,214千円	事業譲受による支出	△24,254千円	—————
流動資産	409,028千円																										
有形固定資産	10,404千円																										
無形固定資産	9,130千円																										
投資その他の資産	9,866千円																										
のれん	662,952千円																										
資産合計	1,101,382千円																										
流動負債	745,627千円																										
負債合計	745,627千円																										
事業譲受時における債権債務 の相殺	△331,500千円																										
譲受資産に含まれる現金及び 現金同等物	8,214千円																										
事業譲受による支出	16,040千円																										
内訳：事業譲受による収入	8,214千円																										
事業譲受による支出	△24,254千円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>サーバー及びネットワーク機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>115,222</td> <td>82,764</td> <td>32,458</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>9,920</td> <td>9,057</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,143</td> <td>91,821</td> <td>33,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,457千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,328千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	115,222	82,764	32,458	(無形固定資産) その他	9,920	9,057	863	合計	125,143	91,821	33,322	1年内	17,640千円	1年超	17,816千円	計	35,457千円	支払リース料	29,813千円	減価償却費相当額	27,246千円	支払利息相当額	1,328千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>48,791</td> <td>32,684</td> <td>16,106</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>1,202</td> <td>684</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,993</td> <td>33,369</td> <td>16,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,048千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,816千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,649千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>683千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	48,791	32,684	16,106	(無形固定資産) その他	1,202	684	517	合計	49,993	33,369	16,624	1年内	7,768千円	1年超	10,048千円	計	17,816千円	支払リース料	17,490千円	減価償却費相当額	15,649千円	支払利息相当額	683千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) その他	115,222	82,764	32,458																																																						
(無形固定資産) その他	9,920	9,057	863																																																						
合計	125,143	91,821	33,322																																																						
1年内	17,640千円																																																								
1年超	17,816千円																																																								
計	35,457千円																																																								
支払リース料	29,813千円																																																								
減価償却費相当額	27,246千円																																																								
支払利息相当額	1,328千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) その他	48,791	32,684	16,106																																																						
(無形固定資産) その他	1,202	684	517																																																						
合計	49,993	33,369	16,624																																																						
1年内	7,768千円																																																								
1年超	10,048千円																																																								
計	17,816千円																																																								
支払リース料	17,490千円																																																								
減価償却費相当額	15,649千円																																																								
支払利息相当額	683千円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,857千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7,395千円	1年超	8,461千円	計	15,857千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,017千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	4,564千円	1年超	4,453千円	計	9,017千円
1年内	7,395千円												
1年超	8,461千円												
計	15,857千円												
1年内	4,564千円												
1年超	4,453千円												
計	9,017千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,093,847	3,093,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,799,699	11,799,699	—
(3) 未収入金	1,780,791	1,780,791	—
(4) 投資有価証券	208,648	208,648	—
資産計	16,882,986	16,882,986	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,289,339	8,289,339	—
(2) 短期借入金	5,370,000	5,370,000	—
(3) 一年以内返済予定の長期借入金	50,000	50,052	52
(4) 未払金	1,619,608	1,619,608	—
負債計	15,328,948	15,329,000	52

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以内返済予定の長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	197,516
持分法適用の関連会社株式	1,239,903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,093,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,799,699	—	—	—
未収入金	1,780,791	—	—	—
合計	16,674,338	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,343,010	3,343,010	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,753,240	12,753,240	—
(3) 未収入金	1,780,474	1,780,474	—
(4) 投資有価証券	240,124	240,124	—
資産計	18,116,849	18,116,849	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,745,995	8,745,995	—
(2) 短期借入金	5,650,000	5,650,000	—
(3) 未払金	1,667,015	1,667,015	—
(4) 長期借入金	50,000	50,031	31
負債計	16,113,011	16,113,042	31

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	130,445
持分法適用の関連会社株式	1,281,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,338,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,753,240	—	—	—
未収入金	1,780,474	—	—	—
合計	17,876,725	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	98,877	85,256	13,621
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,877	85,256	13,621
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	109,770	125,868	△16,097
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,770	125,868	△16,097
合計		208,648	211,125	△2,476

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 197,516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,782千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	166,081	140,350	25,731
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	166,081	140,350	25,731
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	74,043	84,442	△10,399
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74,043	84,442	△10,399
合計		240,124	224,792	15,331

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 130,445千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について67,070千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 勤務費用	26,078千円	26,263千円
(2) 退職給付費用	26,078千円	26,263千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金は、勤務費用に含めております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 30,462千円	賞与引当金 17,297千円
未払事業税 12,378千円	未払事業税 6,840千円
未収入金計上額 26,517千円	未収入金計上額 26,427千円
たな卸資産評価損 11,411千円	たな卸資産評価損 9,284千円
その他 16,150千円	その他 13,094千円
<u>繰延税金資産（流動）合計 96,922千円</u>	<u>繰延税金資産（流動）合計 72,945千円</u>
繰延税金負債（流動）との相殺 $\Delta 3,469$ 千円	繰延税金負債（流動）との相殺 $\Delta 2,208$ 千円
<u>繰延税金資産（流動）の純額 93,452千円</u>	<u>繰延税金資産（流動）の純額 70,736千円</u>
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
未払消費税 $\Delta 1,348$ 千円	未払消費税 $\Delta 1,251$ 千円
その他 $\Delta 2,121$ 千円	前払労働保険料 $\Delta 883$ 千円
<u>繰延税金負債（流動）合計 <math>\Delta 3,469</math>千円</u>	<u>繰延税金負債（流動）合計 <math>\Delta 2,208</math>千円</u>
繰延税金資産（流動）との相殺 3,469千円	繰延税金資産（流動）との相殺 2,208千円
<u>繰延税金負債（流動）の純額 -千円</u>	<u>繰延税金負債（流動）の純額 -千円</u>
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
未払役員退職慰労金 97,293千円	未払役員退職慰労金 85,533千円
貸倒引当金 6,833千円	従業員長期未払金 62,974千円
従業員長期未払金 73,434千円	連結子会社の税務上の繰越
連結子会社の税務上の繰越 5,891千円	欠損金 44,291千円
欠損金	減損損失 13,892千円
減損損失 15,802千円	減価償却超過額 10,524千円
減価償却超過額 15,459千円	投資有価証券評価損 13,302千円
その他 11,326千円	資産除去債務 12,521千円
<u>繰延税金資産（固定）小計 226,041千円</u>	<u>繰延税金資産（固定）小計 248,296千円</u>
評価性引当額 $\Delta 122,899$ 千円	評価性引当額 $\Delta 130,036$ 千円
<u>繰延税金資産（固定）合計 103,141千円</u>	<u>繰延税金資産（固定）合計 118,259千円</u>
繰延税金負債（固定）との相殺 $\Delta 6,186$ 千円	繰延税金負債（固定）との相殺 $\Delta 33,490$ 千円
<u>繰延税金資産（固定）の純額 96,954千円</u>	<u>繰延税金資産（固定）の純額 84,768千円</u>
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
のれん償却額 $\Delta 6,911$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,598$ 千円
その他 $\Delta 432$ 千円	のれん償却額 $\Delta 30,487$ 千円
<u>繰延税金負債（固定）合計 <math>\Delta 7,344</math>千円</u>	<u>繰延税金負債（固定）合計 <math>\Delta 37,568</math>千円</u>
繰延税金資産（固定）との相殺 6,186千円	繰延税金資産（固定）との相殺 33,490千円
<u>繰延税金負債（固定）の純額 <math>\Delta 1,157</math>千円</u>	<u>繰延税金負債（固定）の純額 <math>\Delta 4,077</math>千円</u>

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加額	12.3%	持分法投資利益	△0.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%となっておりますが、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,067千円減少し、法人税等調整額は11,823千円、その他有価証券評価差額金は756千円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	4.9%	評価性引当額の増加額	5.0%	持分法投資利益	△2.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%
法定実効税率 (調整)	40.5%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																														
住民税均等割	2.9%																														
評価性引当額の増加額	12.3%																														
持分法投資利益	△0.8%																														
その他	△0.1%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																														
住民税均等割	4.9%																														
評価性引当額の増加額	5.0%																														
持分法投資利益	△2.9%																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%																														
その他	△0.2%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

事業譲受

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の内容及び譲受事業の内容

(1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

- |         |                                     |
|---------|-------------------------------------|
| ① 商号    | 株式会社ヒノキ                             |
| ② 所在地   | 岡山県岡山市北区北長瀬表町3丁目1番12号               |
| ③ 代表者   | 代表取締役社長 近藤 隆裕                       |
| ④ 資本金の額 | 307,500千円                           |
| ⑤ 事業内容  | ペットフード・用品関係のインターネット通販事業及びペット用品の製造販売 |

- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| ① 商号    | 大阪ペットフード株式会社            |
| ② 所在地   | 大阪府八尾市久宝寺6丁目7番19号       |
| ③ 代表者   | 代表取締役社長 高山 義章           |
| ④ 資本金の額 | 20,000千円                |
| ⑤ 事業内容  | ペットフード・用品関係のインターネット通販事業 |

- |         |                  |
|---------|------------------|
| ① 商号    | 有限会社グローブ         |
| ② 所在地   | 大阪府茨木市別院町4番20号   |
| ③ 代表者   | 取締役社長 平山 治       |
| ④ 資本金の額 | 3,000千円          |
| ⑤ 事業内容  | ペットフード・用品関係の通販事業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ペットソリューションカンパニーとして、人とペットが共生する豊かな社会の実現を目指して、ペット関連の卸売事業を中核にペットビジネスのフルライン化に努めておりますが、その一環としてこの度インターネット通販事業を譲り受けました。

インターネット通販事業譲受の理由は、市場の成長が続いており、今後も成長余力の大きい事業分野であること、また、既存得意先にB to C物流等のサービスやノウハウ、情報提供を行えること等であります。

なお、譲受けた資産・負債の概要及び金額は以下のとおりです。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ①流動資産     | 381,672千円 |
| ②有形固定資産   | 5,290千円   |
| ③無形固定資産   | 9,130千円   |
| ④投資その他の資産 | 9,866千円   |
| ⑤流動負債     | 737,413千円 |
| ⑥固定負債     | 331,500千円 |
| ⑦のれんの額    | 662,952千円 |

(3) 企業結合日

平成22年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の内容

- |        |                         |
|--------|-------------------------|
| ①商号    | ココロ株式会社                 |
| ②所在地   | 岡山県岡山市北区北長瀬表町3丁目1番12号   |
| ③代表者   | 代表取締役社長 古荘 孔嗣           |
| ④資本金の額 | 30,000千円                |
| ⑤事業内容  | ペットフード・用品関係のインターネット通販事業 |

(6) 譲受事業の内容

ペットフード・用品関係のインターネット通販事業

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年12月1日から平成23年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価

0円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

662,952千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却を行うこととしております。

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

共同支配企業の形成

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ペットサロン運営事業・ペット関連教育事業

事業の内容 主として犬・猫の美容

(2) 企業結合日

平成23年5月26日

(3) 企業結合の法的形式

当社と頂盛太和国际貿易（北京）有限公司の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

(4) 結合後企業の名称

愛寵頂級（北京）商貿有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項

中国における所得水準の高まりやペット市場の成長性、現状のトリミング技術や接客のレベル等を鑑み、富裕層をターゲット顧客として日本式の技術と接客を提供するペットサロンを展開することとしました。

中国での合弁会社の設立にあたり、店舗開発や人材確保、行政面の対応等を円滑に行うため、日本の大手商社と中国の大手食品グループ企業の協力により、頂盛太和国际貿易（北京）有限公司との間で共同支配企業を形成する合弁事業契約を締結しました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と頂盛太和国际貿易（北京）有限公司との間で、両社が愛寵頂級（北京）商貿有限公司の共同支配企業となる合弁事業契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、愛寵頂級（北京）商貿有限公司は共同支配企業に該当するため、当社の連結財務諸表上、連結の範囲には含めず、持分法に準じた処理方法を適用しております。

### （資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	34,399千円
時の経過による調整額	734千円
期末残高	35,133千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

### （賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### （追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ニチリウ永瀬であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	13,265,525千円
固定資産合計	4,888,590千円
流動負債合計	11,316,968千円
固定負債合計	2,668,537千円
純資産合計	4,168,610千円
売上高	35,574,939千円
税引前当期純利益金額	508,981千円
当期純利益金額	210,971千円

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ニチリウ永瀬であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	12,920,427千円
固定資産合計	4,933,131千円
流動負債合計	10,938,005千円
固定負債合計	2,433,591千円
純資産合計	4,481,960千円
売上高	33,828,100千円
税引前当期純利益金額	578,166千円
当期純利益金額	367,474千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,440円62銭 1株当たり当期純利益金額 58円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,449円58銭 1株当たり当期純利益金額 39円41銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (千円)	351,626	237,888
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	351,626	237,888
期中平均株式数 (株)	6,036,226	6,036,104

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,370,000	5,650,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,100	18,263	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	50,000	1.3	平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,232	68,183	2.0	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,441,332	5,786,446	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	—	—	—
リース債務	20,322	19,537	16,838	9,687

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	19,165,569	18,679,232	19,372,732	17,974,326
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△)(千円)	△28,732	293,793	2,400	224,306
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	△32,373	177,484	△7,094	99,872
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△5.36	29.40	△1.18	16.55

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,406,205	2,137,225
受取手形	19,616	※2 60,822
電子記録債権	—	523,948
売掛金	10,306,958	※2 10,823,681
商品	2,318,834	2,344,323
貯蔵品	7,335	6,633
前払費用	47,482	49,389
繰延税金資産	79,706	59,664
短期貸付金	※2 340,000	—
未収入金	1,174,455	1,316,550
信託受益権	506,962	—
その他	11,174	156,468
貸倒引当金	△14,290	△4,400
流動資産合計	17,204,442	17,474,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,628,214	1,651,941
減価償却累計額	△981,887	△1,044,236
減損損失累計額	△46,804	△50,628
建物（純額）	※1 599,522	※1 557,076
構築物	19,833	19,833
減価償却累計額	△12,523	△14,220
構築物（純額）	7,309	5,612
機械及び装置	2,297	1,097
減価償却累計額	△1,522	△1,032
機械及び装置（純額）	774	64
車両運搬具	2,870	2,870
減価償却累計額	△2,812	△2,841
車両運搬具（純額）	57	28
工具、器具及び備品	150,961	149,377
減価償却累計額	△131,527	△135,429
工具、器具及び備品（純額）	19,434	13,947
土地	※1 963,458	※1 963,458
リース資産	20,051	56,452
減価償却累計額	△4,287	△11,474
リース資産（純額）	15,764	44,978
有形固定資産合計	1,606,322	1,585,168
無形固定資産		
ソフトウェア	121,101	194,440
リース資産	847	25,564
電話加入権	10,880	10,880
ソフトウェア仮勘定	18,609	—
その他	50	—
無形固定資産合計	151,488	230,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	301,907	251,049
関係会社株式	1,500,051	1,500,051
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	—	41,165
長期貸付金	93,253	85,495
関係会社長期貸付金	331,500	331,500
破産更生債権等	5,948	48
長期前払費用	43,327	36,824
繰延税金資産	96,859	70,652
その他	283,069	338,195
貸倒引当金	△7,046	△1,546
投資その他の資産合計	2,653,592	2,658,157
固定資産合計	4,411,403	4,474,211
資産合計	21,615,845	21,948,518
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	556,869	403,203
買掛金	6,704,736	6,875,100
短期借入金	※1 3,850,000	※1 4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	4,213	15,714
未払金	930,461	1,003,875
未払費用	113,483	108,415
未払法人税等	134,925	31,363
未払消費税等	28,362	2,515
前受金	27,607	28,622
預り金	12,845	12,079
賞与引当金	63,400	40,200
役員賞与引当金	7,000	—
その他	682	1,057
流動負債合計	12,484,586	12,672,148
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	50,000
リース債務	13,081	60,305
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
資産除去債務	—	35,133
その他	186,360	181,845
固定負債合計	439,435	567,278
負債合計	12,924,021	13,239,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,800,000
繰越利益剰余金	989,965	902,663
利益剰余金合計	4,774,888	4,787,586
自己株式	△360	△538
株主資本合計	8,693,911	8,706,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,088	2,659
評価・換算差額等合計	△2,088	2,659
純資産合計	8,691,823	8,709,092
負債純資産合計	21,615,845	21,948,518

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	63,129,731	62,999,477
売上原価		
商品期首たな卸高	2,227,752	2,318,834
当期商品仕入高	55,487,618	55,583,622
合計	57,715,371	57,902,457
商品期末たな卸高	2,318,834	2,344,323
商品売上原価	55,396,536	55,558,133
売上総利益	7,733,194	7,441,343
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,780,801	2,734,315
貸倒引当金繰入額	19,820	8
報酬及び給料手当	1,878,395	1,808,263
賞与引当金繰入額	63,400	40,200
役員賞与引当金繰入額	7,000	—
退職給付費用	26,078	26,263
福利厚生費	265,921	259,311
減価償却費	116,721	131,673
不動産賃借料	493,831	615,599
その他	※1 1,327,940	1,335,629
販売費及び一般管理費合計	6,979,910	6,951,263
営業利益	753,283	490,079
営業外収益		
受取利息	5,387	7,922
受取配当金	※1 17,671	※1 18,598
受取賃貸料	※1 50,821	※1 49,031
その他	31,150	33,355
営業外収益合計	105,031	108,906
営業外費用		
支払利息	31,266	33,652
手形売却損	7,306	8,649
支払手数料	11,206	9,238
その他	2,292	279
営業外費用合計	52,072	51,819
経常利益	806,242	547,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,890
その他	—	2
特別利益合計	—	9,893



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 13,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,054
投資有価証券評価損	45,328	67,070
その他	※2 429	400
特別損失合計	45,757	111,064
税引前当期純利益	760,485	445,995
法人税、住民税及び事業税	340,476	196,788
法人税等調整額	130,848	43,352
法人税等合計	471,325	240,140
当期純利益	289,159	205,855

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,922	84,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	3,700,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,965	989,965
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△100,000
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	289,159	205,855
当期変動額合計	△104,000	△87,301
当期末残高	989,965	902,663
利益剰余金合計		
前期末残高	4,678,888	4,774,888
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	289,159	205,855
当期変動額合計	95,999	12,698
当期末残高	4,774,888	4,787,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△287	△360
当期変動額		
自己株式の取得	△72	△177
当期変動額合計	△72	△177
当期末残高	△360	△538
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,597,985	8,693,911
当期変動額		
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	289,159	205,855
自己株式の取得	△72	△177
当期変動額合計	95,926	12,520
当期末残高	8,693,911	8,706,432
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,422	△2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,333	4,748
当期変動額合計	12,333	4,748
当期末残高	△2,088	2,659
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,583,563	8,691,823
当期変動額		
剰余金の配当	△193,160	△193,156
当期純利益	289,159	205,855
自己株式の取得	△72	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,333	4,748
当期変動額合計	108,260	17,268
当期末残高	8,691,823	8,709,092

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~31年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度及び一部適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年11月1日付で特定退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。また、当事業年度末の「退職給付引当金」は181,140千円減少し、固定負債「その他」は181,140千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,047千円減少し、税引前当期純利益は31,101千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(損益計算書) 「支払手数料」は、前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「支払手数料」は2,748千円であります。  「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は429千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は、前事業年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度に資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含めた「短期貸付金」は120,000千円であります。  「信託受益権」は、前事業年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度に資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含めた「信託受益権」は14,323千円であります。  (損益計算書) 「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「固定資産除却損」は429千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,799千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	106,299千円	土地	220,500千円	計	326,799千円	短期借入金	820,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,271千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	95,771千円	土地	220,500千円	計	316,271千円	短期借入金	820,000千円				
建物	106,299千円																				
土地	220,500千円																				
計	326,799千円																				
短期借入金	820,000千円																				
建物	95,771千円																				
土地	220,500千円																				
計	316,271千円																				
短期借入金	820,000千円																				
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	340,000千円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">869,201千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,638千円	売掛金	869,201千円														
短期貸付金	340,000千円																				
受取手形	10,638千円																				
売掛金	869,201千円																				
<p>3 偶発債務 次の関係会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>株式会社マーク産業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入債務</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502,920千円</td> </tr> </table>	銀行借入債務	1,500,000千円	仕入債務	2,920千円	計	1,502,920千円	<p>3 偶発債務 次の関係会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>株式会社マーク産業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入債務</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">27,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528,244千円</td> </tr> </table> <p>ココロ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">15,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,089千円</td> </tr> </table>	銀行借入債務	1,500,000千円	仕入債務	27,679千円	リース債務	564千円	計	1,528,244千円	仕入債務	976千円	リース債務	15,113千円	計	16,089千円
銀行借入債務	1,500,000千円																				
仕入債務	2,920千円																				
計	1,502,920千円																				
銀行借入債務	1,500,000千円																				
仕入債務	27,679千円																				
リース債務	564千円																				
計	1,528,244千円																				
仕入債務	976千円																				
リース債務	15,113千円																				
計	16,089千円																				
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,436,973千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,340,088千円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																		
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">46,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,914千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	20,581千円	受取賃貸料	46,138千円	受取配当金	13,914千円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">45,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,914千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	45,258千円	受取配当金	13,914千円								
販売費及び一般管理費「その他」	20,581千円																		
受取賃貸料	46,138千円																		
受取配当金	13,914千円																		
受取賃貸料	45,258千円																		
受取配当金	13,914千円																		
<p>※2 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	63千円	ソフトウェア	366千円	計	429千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,539千円</td> </tr> </table>	建物	1,960千円	機械及び装置	685千円	工具、器具及び備品	577千円	ソフトウェア	3,367千円	除却費用	6,949千円	計	13,539千円
工具、器具及び備品	63千円																		
ソフトウェア	366千円																		
計	429千円																		
建物	1,960千円																		
機械及び装置	685千円																		
工具、器具及び備品	577千円																		
ソフトウェア	3,367千円																		
除却費用	6,949千円																		
計	13,539千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	247	79	—	326
合計	247	79	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	326	242	—	568
合計	326	242	—	568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 サーバー及びネットワーク機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>115,222</td> <td>82,764</td> <td>32,458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,202</td> <td>484</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,425</td> <td>83,248</td> <td>33,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,150千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,296千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	115,222	82,764	32,458	ソフトウェア	1,202	484	718	合計	116,425	83,248	33,176	1年内	17,333千円	1年超	17,816千円	計	35,150千円	支払リース料	27,987千円	減価償却費相当額	25,502千円	支払利息相当額	1,296千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48,791</td> <td>32,684</td> <td>16,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,202</td> <td>684</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,993</td> <td>33,369</td> <td>16,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,048千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,816千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,649千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>683千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	48,791	32,684	16,106	ソフトウェア	1,202	684	517	合計	49,993	33,369	16,624	1年内	7,768千円	1年超	10,048千円	計	17,816千円	支払リース料	17,490千円	減価償却費相当額	15,649千円	支払利息相当額	683千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	115,222	82,764	32,458																																																						
ソフトウェア	1,202	484	718																																																						
合計	116,425	83,248	33,176																																																						
1年内	17,333千円																																																								
1年超	17,816千円																																																								
計	35,150千円																																																								
支払リース料	27,987千円																																																								
減価償却費相当額	25,502千円																																																								
支払利息相当額	1,296千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	48,791	32,684	16,106																																																						
ソフトウェア	1,202	684	517																																																						
合計	49,993	33,369	16,624																																																						
1年内	7,768千円																																																								
1年超	10,048千円																																																								
計	17,816千円																																																								
支払リース料	17,490千円																																																								
減価償却費相当額	15,649千円																																																								
支払利息相当額	683千円																																																								



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 25,702千円	賞与引当金 16,297千円
未払事業税 11,971千円	未払事業税 4,926千円
未収入金計上額 26,517千円	未収入金計上額 26,427千円
たな卸資産評価損 10,993千円	たな卸資産評価損 8,971千円
その他 6,646千円	その他 5,119千円
<u>繰延税金資産（流動）合計 81,831千円</u>	<u>繰延税金資産（流動）合計 61,740千円</u>
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
未払消費税等 $\Delta 1,347$ 千円	未払消費税等 $\Delta 1,251$ 千円
その他 $\Delta 777$ 千円	その他 $\Delta 824$ 千円
<u>繰延税金負債（流動）合計 <math>\Delta 2,125</math>千円</u>	<u>繰延税金負債（流動）合計 <math>\Delta 2,076</math>千円</u>
繰延税金資産（流動）の純額 <u>79,706千円</u>	繰延税金資産（流動）の純額 <u>59,664千円</u>
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
未払役員退職慰労金 97,293千円	未払役員退職慰労金 85,533千円
従業員長期未払金 73,434千円	従業員長期未払金 62,974千円
減損損失 15,802千円	減損損失 13,892千円
減価償却超過額 15,459千円	減価償却超過額 10,524千円
関係会社株式評価損 12,161千円	関係会社株式評価損 10,691千円
その他 17,476千円	投資有価証券評価損 13,302千円
<u>繰延税金資産（固定）小計 231,628千円</u>	<u>資産除去債務 12,521千円</u>
評価性引当額 $\Delta 134,768$ 千円	その他 4,518千円
繰延税金資産（固定）合計 <u>96,859千円</u>	<u>繰延税金資産（固定）小計 213,959千円</u>
	評価性引当額 $\Delta 140,397$ 千円
	繰延税金資産（固定）合計 <u>73,562千円</u>
	繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,472$ 千円
	その他 $\Delta 1,437$ 千円
	<u>繰延税金負債（固定）合計 <math>\Delta 2,910</math>千円</u>
	繰延税金資産（固定）の純額 <u>70,652千円</u>

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">17.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加額	17.7%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	5.0%	評価性引当額の増加額	5.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%
法定実効税率 (調整)	40.5%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																										
住民税均等割	2.9%																										
評価性引当額の増加額	17.7%																										
その他	△1.1%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																										
住民税均等割	5.0%																										
評価性引当額の増加額	5.6%																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%																										
その他	△1.9%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																										
<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%となっておりましたが、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,713千円減少し、法人税等調整額は9,916千円、その他有価証券評価差額金は202千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%となっておりましたが、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,713千円減少し、法人税等調整額は9,916千円、その他有価証券評価差額金は202千円それぞれ増加しております。</p>																										

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	34,399千円
時の経過による調整額	734千円
期末残高	35,133千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,439円94銭 1株当たり当期純利益金額 47円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,442円86銭 1株当たり当期純利益金額 34円10銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	289,159	205,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,159	205,855
期中平均株式数(株)	6,036,226	6,036,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)
		(株)オープンドア	100	34,212
		ドギーマンハヤシ(株)	1,000	31,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	24,036
		(株)ツルハホールディングス	4,400	18,326
		コーナン商事(株)	13,547	16,067
		スギホールディングス(株)	4,844	10,681
		(株)ライフコーポレーション	6,000	8,526
		(株)ケーヨー	15,270	7,955
		イズミヤ(株)	16,415	6,713
		その他 (22銘柄)	92,870	57,416
		小計	239,441	251,049
		計	239,441	251,049

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,628,214	27,725	3,998	1,651,941	1,044,236	50,628	45,878	557,076
構築物	19,833	—	—	19,833	14,220	—	1,696	5,612
機械及び装置	2,297	—	1,200	1,097	1,032	—	24	64
車両運搬具	2,870	—	—	2,870	2,841	—	28	28
工具、器具及び備 品	150,961	965	2,549	149,377	135,429	—	5,873	13,947
土地	963,458	—	—	963,458	—	—	—	963,458
リース資産	20,051	36,401	—	56,452	11,474	—	7,187	44,978
有形固定資産計	2,787,687	65,091	7,747	2,845,031	1,209,234	50,628	60,690	1,585,168
無形固定資産								
ソフトウェア	232,050	142,624	55,197	319,478	125,037	—	65,918	194,440
リース資産	1,156	27,643	—	28,799	3,234	—	2,926	25,564
電話加入権	10,880	—	—	10,880	—	—	—	10,880
ソフトウェア仮勘 定	18,609	—	18,609	—	—	—	—	—
その他	1,000	—	1,000	—	—	—	50	—
無形固定資産計	263,696	170,268	74,806	359,157	128,272	—	68,894	230,885
長期前払費用	47,256	1,553	8,981	39,828	3,003	—	1,354	36,824
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	21,337	4,913	5,908	14,395	5,946
賞与引当金	63,400	40,200	63,400	—	40,200
役員賞与引当金	7,000	—	7,000	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による目的外取崩額9,795千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額4,600千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,208
預金	
当座預金	2,130,890
普通預金	2,741
外貨普通預金	0
別段預金	66
郵便貯金	1,319
小計	2,135,017
合計	2,137,225

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)サンデー	33,005
(株)ジョイ	13,724
ペットバリュー(株)	10,638
野々山商事(株)	2,645
(株)アイピーシー	808
合計	60,822

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年3月	11,447
4月	49,375
5月以降	—
合計	60,822



3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオンペット(株)	1,011,412
(株)マーク産業	857,178
(株)LIXILビバ	816,433
(株)ケーヨー	462,379
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	459,619
その他	7,216,657
合計	10,823,681

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
10,306,958	66,225,084	65,708,361	10,823,681	85.9	58.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目別	金額 (千円)
ペットフード	
ドッグフード	473,209
キャットフード	536,886
スナックフード	393,465
鳥・小動物・観賞魚等フード	104,506
小計	1,508,066
ペット用品	
犬・猫用品	647,256
その他用品	189,001
小計	836,257
合計	2,344,323

## 5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用品	2,785
教育関連用品	1,375
荷造包装用品	578
その他	1,894
合計	6,633

## 6) 未収入金

区分	金額 (千円)
未収仕入割戻金	1,284,894
その他	31,655
合計	1,316,550

## 7) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ニチリウ永瀬	1,310,051
(株)マーク産業	180,000
(株)ケイ・スタッフ	10,000
ペッツバリュー(株)	0
合計	1,500,051

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
常陸化工(株)	54,628
新東北化学工業(株)	49,052
(株)リッチェル	47,351
第一衛材(株)	29,672
(株)サンメイト	25,739
その他	196,759
合計	403,203

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年3月	262,733
4月	126,655
5月	13,814
6月以降	—
合計	403,203

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠商事(株)	1,285,255
ユニ・チャーム(株)	1,271,355
国分(株)	1,053,297
三菱商事(株)	717,940
ペットライン(株)	323,343
その他	2,223,909
合計	6,875,100

## 3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,950,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
合計	4,150,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1) 500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券（市価1,000円相当）を贈呈 (2) 1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）平成23年5月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）平成23年7月14日近畿財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）平成23年10月13日近畿財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

事業年度（第40期）（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月13日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月14日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月14日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。